

### 3. その他の研究活動

#### 文化財防災ネットワーク推進事業

##### 目 的

本事業は、文化庁と連携しつつ非常災害時における文化財等の防災に関するネットワークを構築するとともに、そのために必要な人材の育成、情報の収集・分析・発信を行い、それらを踏まえ有事における迅速な文化財等の救出活動を行うための体制を構築するため、国立文化財機構に「文化財防災ネットワーク推進本部」を設置し、実施するものである。

当研究所は、東北地方太平洋沖地震被災文化財等救援委員会事務局を担当した経験と、文化財に関する歴史研究・無形文化遺産や美術工芸品を内容とする地域文化研究・記録収集とアーカイブ・防災研究・保存修復のための技術材料研究という専門性により、機構の一員として本事業に参加し、ネットワーク構築に貢献している。

##### 成 果

- ① 被災文化財の応急処置及び修理等に関する研究並びに指導、助言、研修
  - 1) 保存修復に関連する現場のニーズを把握することを目的に、9月の豪雨により市役所の行政文書が被災した茨城県常総市等4カ所で会議参加、研究会参加、文化財救出活動参加、聞き取り調査を実施し、情報を収集した。
  - 2) 指導・助言：福島県内の仮保管施設（旧相馬女子高校校舎、福島県埋蔵文化財収蔵センター）での環境調査と助言を行った。津波被災後4年を経て救出された浪江町集会所の金庫内資料の保全処置に関しアドバイスを行った。
  - 3) 研修会の実施：福島県が主催する被災文化財等の取り扱いに関する講習会（11月4日南相馬市、1月28日白河市）に講師として参加し、文化財の放射能対策と除塵等に関する講義・実習を行った。
- ② 危機管理・文化財防災体制構築のための調査研究
  - 1) 文化財防災体制に関する調査：東京都教育委員会、サントリー美術館、江戸東京博物館、東京都公文書館、板橋区公文書館、台東区教育委員会、足立区立郷土博物館、香川県教育委員会・香川県立ミュージアムに出向き、担当者・責任者から個々の危機管理・文化財防災体制についての聞き取りを行った。
  - 2) 各地研究会・連絡会議等への参加：計18カ所で開催された研究会・連絡会議等に参加し、情報を収集した。
  - 3) 研究会開催による情報収集：計3回の研究会を開催し、情報を収集した。
  - 4) 情報発信：計9回の各地講演会において研究成果をもとに講演を行った。地域体制整備の状況に関する報告を当研究所発行の『保存科学』55号に発表した。研究会報告書1冊と研究成果の年度報告書1冊を発行した。
- ③ 文化財保護のため動態記録作成に関する調査研究

本調査研究は、民俗技術や民俗芸能の動態記録作成に関する方法研究と実際の記録作成を進め、併せて被災文化財救出活動の動画記録を作成し救出活動の方法を検証するという、二つの内容によって実施している。

  - 1) 東日本大震災被災地域で動態記録作成に関する研究：被災無形民俗文化財、被災工芸技術、救出活動等に関して計4カ所で調査・撮影・研究等を行った。また、2011（平成23）年の石巻市における救援活動で収集した動画記録の整理を行った。
  - 2) 動態記録作成に関する研究：将来の記録保存のための動態記録作成を目的として、民俗芸能、民俗技術に関して2カ所で作業を行った他、記録作成方法に関する情報収集調査6回と研究会2回を実施

した。

④ 地方指定等文化財情報に関する収集・整理・共有化事業

本調査研究は、地方指定等文化財に関する基礎情報および関連する条例等の集約・整理を行うことにより、文化財防災に向けた基礎を確立すると共に、情報の共有により関係者間のネットワーク形成を目指すものである。

今年度は、文化庁との協議により文化庁が保有する各自治体の指定文化財の情報を共有することが決まり、和歌山県・埼玉県等との協議を経て、具体的な情報共有化作業に着手した。

**研究組織**

○岡田健、佐野千絵、北野信彦、吉原大志（以上、保存修復科学センター）、二神葉子、福永八朗、皿井舞、安永拓世（以上、企画情報部）、飯島満、久保田裕道、今石みぎわ、菊池理予、佐野真規（以上、無形文化遺産部）

**備 考**

本事業は国立文化財機構が文化庁の補助金により実施したものである。